



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 黒田 英邦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員理財本部長 (氏名) 本田 仁志 TEL 06-6976-1221 (代表)
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	95,935	3.7	11,665	7.8	12,565	12.0	11,978	56.0
2023年12月期第1四半期	92,555	7.1	10,818	7.7	11,222	5.0	7,679	△0.0

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 14,112百万円 (52.4%) 2023年12月期第1四半期 9,258百万円 (21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	105.48	-
2023年12月期第1四半期	66.54	-

(注) 2023年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	381,330	265,275	68.7	2,312.78
2023年12月期	358,412	253,426	70.3	2,209.32

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 262,022百万円 2023年12月期 251,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	32.50	-	34.00	66.50
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	38.00	-	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	185,300	6.7	16,000	1.4	16,600	△3.9	14,500	23.4	127.20
通期	355,000	8.0	24,500	2.8	25,500	△1.9	21,400	12.2	187.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	121,542,463株	2023年12月期	121,542,463株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	8,249,274株	2023年12月期	7,552,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	113,561,013株	2023年12月期1Q	115,404,467株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited（現社名Kokuyo Hong Kong Limited）との企業結合において、2022年12月期において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。この会計処理の確定に伴って、前年同期との比較・分析にあたっては、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2023年12月期 第1四半期	2024年12月期 第1四半期	増減率 (%)
売上高	92,555	95,935	+3.7
営業利益	10,818	11,665	+7.8
経常利益	11,222	12,565	+12.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,679	11,978	+56.0

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境等の改善により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れや円安の進行、資源価格及び原材料価格高騰等の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化、海外展開の強化といった事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

当社グループを取り巻く経営環境は激変しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業においてオフィス移転案件やリニューアル案件の獲得が進捗したことで、前年同期比3.7%増の959億円となりました。売上総利益は、原材料価格の高騰影響を受けたものの、売価改定の浸透等の取り組みにより、前年同期比6.1%増の393億円、売上総利益率は、前年同期比0.9ポイント上昇の41.0%となりました。事業領域拡大のために積極的な戦略経費支出等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比5.4%増の277億円、売上高販管費率は、前年同期比0.5ポイント上昇の28.9%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比7.8%増の116億円となりました。経常利益は、前年同期比12.0%増の125億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却等により、前年同期比56.0%増の119億円となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指しております。

ワークスタイル領域では、新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目しております。

ライフスタイル領域では、学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

2024年12月期第1四半期のセグメント別業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

		2023年12月期 第1四半期	2024年12月期 第1四半期	増減率 (%)
ワークスタイル領域	売上高	74,674	76,136	+2.0
	営業利益	10,704	11,702	+9.3
ファニチャー事業	売上高	47,981	49,362	+2.9
	営業利益	9,585	10,340	+7.9
ビジネスサプライ流通事業	売上高	26,692	26,773	+0.3
	営業利益	1,118	1,361	+21.7
ライフスタイル領域	売上高	26,427	27,975	+5.9
	営業利益	2,230	2,512	+12.6
ステーショナリー事業	売上高	21,910	22,897	+4.5
	営業利益	2,207	2,338	+5.9
インテリアリテール事業	売上高	4,516	5,078	+12.4
	営業利益	23	173	+652.6
その他	売上高	92	140	+52.1
	営業利益	△63	△80	-
調整額	売上高	△8,637	△8,317	-
	営業利益	△2,053	△2,468	-
合計	売上高	92,555	95,935	+3.7
	営業利益	10,818	11,665	+7.8

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要の獲得と、Kokuyo Hong Kong Limitedを活用した海外事業の成長により、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、新築オフィス移転需要とオフィスリニューアル需要が旺盛な状況が続いており、顧客の戦略課題に対応したワークスタイル提案の強化および業務プロセスの効率化等に取り組むことで、業績拡大や収益改善が進捗しております。

中国・アセアンでは、Kokuyo Hong Kong Limitedを中心とした生産改善や販売活動の強化に取り組んでおりますが、中国経済の悪化による影響を受けております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比2.9%増の493億円となりました。営業利益は、前年同期比7.9%増の103億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、カウネットと卸の機能統合による事業効率化を推進するほか、EC化をさらに加速することで顧客体験価値向上による事業拡大を目指してまいります。

当第1四半期は、売価改定の浸透や配送料の改定等により収益性が改善したほか、大規模顧客向けソリューションシステムが好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比0.3%増の267億円となりました。営業利益は、前年同期比21.7%増の13億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、本格的なグローバル展開を見据えた体制変革を実施し、グローバル成長による増収増益を目指してまいります。

日本では、売価改定の浸透や事業リソースの最適化等により収益性の改善が進むほか、ECの拡大が進捗しております。

中国では、女子中高生をターゲットとした女子文具需要は引き続き旺盛に推移する中、店舗開拓の推進を進めておりますが、中国経済の悪化による影響を受けております。

インドでは、営業生産性の向上や主力商品の供給力拡大、付加価値商品の投入に取り組んでおりますが、インド経済におけるインフレ進行や競争激化による影響を受けております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比4.5%増の228億円となりました。営業利益は、前年同期比5.9%増の23億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業のアクタスは、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略に取り組んでまいります。

当第1四半期は、円安が進行する中、年末年始のセール等を通じた販売促進活動が奏功したほか、EC事業が順調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比12.4%増の50億円となりました。営業利益は、前年同期並みの1億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,813億円となり、前連結会計年度末に比べ229億円増加しました。

流動資産は2,528億円となり、前連結会計年度末に比べ226億円増加しました。主な要因として、受取手形、売掛金及び契約資産が189億円、現金及び預金が29億円、商品及び製品が11億円、それぞれ増加したためであります。

固定資産は1,285億円となり、前連結会計年度末に比べ2億円増加しました。主な要因として、無形固定資産が2億円増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,160億円となり、前連結会計年度末に比べ110億円増加しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が88億円、賞与引当金が21億円、それぞれ増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,652億円となり、前連結会計年度末に比べ118億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が98億円、非支配株主持分が16億円、為替換算調整勘定が13億円、それぞれ増加した一方、自己株式の増加により16億円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,180億円であり、前連結会計年度末に比べ29億円の資金増となりました。なお、上記の内容には新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額26億円を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により支出した資金は11億円（前年同期は0億円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を175億円計上したこと、仕入債務の増加80億円、賞与引当金の増加20億円、減価償却費19億円等の非資金損益の調整等による資金の増加があった一方、売上債権の増加178億円、法人税等の支払額62億円、固定資産売却益48億円、棚卸資産の増加9億円の資金の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は46億円（前年同期は11億円の支出）となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入55億円、投資有価証券の売却による収入6億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出13億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は37億円（前年同期比4億円の支出増）となりました。これは、主として自己株式取得のための預託金の減少16億円、短期借入金の増加による収入5億円の資金収入等があった一方、配当金の支払額39億円、自己株式の取得による支出16億円、リース債務の返済による支出3億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月13日に発表した業績予想から変更はありません。

なお、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,533	88,463
受取手形、売掛金及び契約資産	68,551	87,468
有価証券	30,086	30,086
商品及び製品	31,458	32,600
仕掛品	2,177	2,759
原材料及び貯蔵品	6,082	6,846
その他	6,358	4,620
貸倒引当金	△91	△22
流動資産合計	230,157	252,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,360	21,648
土地	28,305	27,391
その他（純額）	11,875	12,578
有形固定資産合計	61,542	61,618
無形固定資産		
のれん	5,416	5,572
その他	11,197	11,247
無形固定資産合計	16,614	16,819
投資その他の資産		
投資有価証券	40,112	39,626
退職給付に係る資産	4,559	4,646
その他	5,779	6,152
貸倒引当金	△354	△357
投資その他の資産合計	50,098	50,068
固定資産合計	128,254	128,506
資産合計	358,412	381,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,157	63,976
短期借入金	4,238	5,269
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,180
未払法人税等	6,548	5,795
賞与引当金	979	3,087
その他	19,357	18,335
流動負債合計	91,281	101,644
固定負債		
長期借入金	—	179
退職給付に係る負債	83	206
その他	13,620	14,024
固定負債合計	13,704	14,410
負債合計	104,985	116,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,136	18,138
利益剰余金	210,677	220,503
自己株式	△12,206	△13,853
株主資本合計	232,455	240,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,912	16,496
繰延ヘッジ損益	△22	60
為替換算調整勘定	2,905	4,269
退職給付に係る調整累計額	590	558
その他の包括利益累計額合計	19,386	21,386
非支配株主持分	1,585	3,253
純資産合計	253,426	265,275
負債純資産合計	358,412	381,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	92,555	95,935
売上原価	55,436	56,559
売上総利益	37,119	39,375
販売費及び一般管理費	26,300	27,710
営業利益	10,818	11,665
営業外収益		
受取利息	37	68
受取配当金	20	69
不動産賃貸料	210	198
持分法による投資利益	—	45
為替差益	164	494
その他	135	161
営業外収益合計	567	1,036
営業外費用		
支払利息	49	54
不動産賃貸費用	48	44
持分法による投資損失	2	—
その他	62	37
営業外費用合計	163	136
経常利益	11,222	12,565
特別利益		
固定資産売却益	—	4,867
投資有価証券売却益	—	112
特別利益合計	—	4,979
特別損失		
貸倒引当金繰入額	14	13
関係会社事業損失引当金繰入額	0	0
特別損失合計	15	14
税金等調整前四半期純利益	11,207	17,530
法人税等	3,489	5,493
四半期純利益	7,718	12,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,679	11,978

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	7,718	12,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,365	566
繰延ヘッジ損益	37	83
為替換算調整勘定	153	1,451
退職給付に係る調整額	△18	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	1,540	2,075
四半期包括利益	9,258	14,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,216	13,980
非支配株主に係る四半期包括利益	42	132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,207	17,530
減価償却費	1,792	1,915
のれん償却額	142	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,143	2,057
退職給付に係る資産負債の増減額	△15	△121
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△57	△137
支払利息	49	54
持分法による投資損益 (△は益)	2	△45
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4,862
固定資産廃棄損	5	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△117
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,412	△17,875
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,516	△964
仕入債務の増減額 (△は減少)	752	8,089
その他	△500	△585
小計	583	5,039
利息及び配当金の受取額	53	168
利息の支払額	△50	△58
法人税等の支払額	△553	△6,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	32	△1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10	△1
長期貸付金の回収による収入	1	—
長期貸付けによる支出	—	△240
有形固定資産の取得による支出	△1,198	△908
有形固定資産の売却による収入	3	5,568
無形固定資産の取得による支出	△215	△437
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,009	612
非連結子会社株式の取得による支出	△686	—
その他	△112	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	4,618

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	580	578
リース債務の返済による支出	△391	△368
長期借入金の返済による支出	△138	△64
自己株式の取得による支出	△0	△1,646
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	1,685
配当金の支払額	△3,352	△3,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,301	△3,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,368	260
現金及び現金同等物の期首残高	98,351	115,161
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,982	118,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算している。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,344	24,485	71,829	16,171	4,512	20,684	41	92,555	—	92,555
セグメント間の 内部売上高又は振替高	637	2,206	2,844	5,738	4	5,742	50	8,637	△8,637	—
計	47,981	26,692	74,674	21,910	4,516	26,427	92	101,193	△8,637	92,555
セグメント利益又は損失 (△)	9,585	1,118	10,704	2,207	23	2,230	△63	12,871	△2,053	10,818

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,053百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited(現社名Kokuyo Hong Kong Limited)との企業結合において、2022年12月期において暫定的な会計処理を行っていたが、2023年12月期第2四半期連結会計期間に確定している。

これにより「ファニチャー事業」におけるのれんの金額が減少している。

詳細については「注記事項(企業結合等関係)」を参照。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,741	24,728	73,470	17,310	5,066	22,376	88	95,935	—	95,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	621	2,045	2,666	5,587	11	5,599	51	8,317	△8,317	—
計	49,362	26,773	76,136	22,897	5,078	27,975	140	104,252	△8,317	95,935
セグメント利益又は損失 (△)	10,340	1,361	11,702	2,338	173	2,512	△80	14,133	△2,468	11,665

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,468百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
 4 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示している。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited(現社名Kokuyo Hong Kong Limited)との企業結合において、2022年12月期において暫定的な会計処理を行っていたが、前第2四半期連結会計期間に確定している。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されている。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額7,877百万円は、会計処理の確定により2,033百万円減少し、5,844百万円となっている。のれんの減少は、無形固定資産その他(顧客関連資産等)が2,630百万円、繰延税金負債が597百万円増加したことによるものである。

また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ12百万円増加している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I. 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	43,025	24,485	67,510	9,888	4,512	14,401	17	81,929
海外	4,319	—	4,319	6,283	—	6,283	—	10,602
顧客との契約から生じる収益	47,344	24,485	71,829	16,171	4,512	20,684	17	92,531
その他の収益	—	—	—	—	—	—	24	24
外部顧客への売上高	47,344	24,485	71,829	16,171	4,512	20,684	41	92,555

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

II. 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	46,741	24,728	71,469	10,428	5,065	15,493	62	87,026
海外	2,000	—	2,000	6,881	1	6,882	2	8,885
顧客との契約から生じる収益	48,741	24,728	73,470	17,310	5,066	22,376	65	95,911
その他の収益	—	—	—	—	—	—	23	23
外部顧客への売上高	48,741	24,728	73,470	17,310	5,066	22,376	88	95,935

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。